

平成28年度春期

スーパーバイザー士筆記試験

平成28年8月3日(水)実施

11:30~12:30

2. 法律・労務管理

(該当講義 講義⑩. . .)

答案作成上の注意

- ◇ 解答用紙の所定の欄に受験番号と氏名を記入してください。
- ◇ 係りの合図があるまではこの表紙をあげないでください。
- ◇ 解答は解答用紙に記入してください。
- ◇ 試験時間は60分です。
- ◇ 試験開始後30分で退出できます。
- ◇ 退出される際には、出入口にいる事務局員に解答用紙を提出してください。
- ◇ 再入場はできません。



一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会

フランチャイズビジネスの法律知識

【問題 1】

次の文章のうち、正しいものには○を間違っているものには×を記入してください。

1. 目的論的解釈のうちの1つである立法者意思解釈は、起案・立法の資料などによって、立法当時の条文の目的・意味を明らかにして条文を解釈する立場である。
2. 信義誠実の原則は民法の三大原則に含まれている。
3. 特例有限会社は商号中に「有限会社」の文字を使用しなければならない。
4. 商業登記の登記事項証明書は、だれでも取得することができる。
5. 商標の登録は、その商標を使用する商品又は役務を指定して行い、商標権者は指定の範囲内でのみ商標を独占的に使用することができる。
6. フランチャイズにつき、法定開示書面の交付及び説明を義務付けている法律は、不正競争防止法である。
7. 独占禁止法とは、企業が事業活動を通してある分野の事業を独占することのみを禁止している。
8. 連帯保証人には、催告の抗弁権と検索の抗弁権が認められていない。
9. 定期建物賃貸借契約とは、契約の更新ができないことを内容とする賃貸借契約のことをいう。
10. ファイナンスリース契約（リース契約）では、リース期間中における賃借人からの解約は認められる。

【問題 2】

各文章を完成させるため、() 内にあてはまる言葉を下記の語群から選択し、該当するア～ソの記号を解答欄に記入してください。

1. フランチャイズ契約の法的性質として、①加盟者が商標およびノウハウの使用許諾（ライセンス）を受けるという点では、(1-1) 的要素がある。その他、②加盟者はフランチャイズ本部により指定された一定の商品の販売およびサービスの提供を契約により義務付けられているという点でフランチャイズ本部を委任者と考えうる準委任的要素が認められ、また、③フランチャイズ本部は加盟者に対して使用許諾（ライセンス）をするノウハウについて継続的に改良・開発する義務を負い、その改良・開発されたノウハウを継続的に提供する義務を負い、また、その改良・開発されたノウハウを加盟者に伝達するために、加盟者およびその従業員の訓練等を行うなどの経営に必要な指導・援助をすることが義務付けられるという点では、加盟者を委任者と考えうる準委任的要素がある。そして、④付随的な要素として、加盟者がフランチャイズ本部から継続的に一定の商品や材料を購入するという点では、(1-2) 的要素がある。
2. フランチャイズ契約における競争禁止義務規定は、フランチャイズ本部から提供されるノウハウの保護という観点からまずその目的・趣旨を理解することができるが、同時に、フランチャイズ本部の(2) の確保・保護のためのもともして理解できるものである。
3. 貸主が借主に金銭を交付し、借主が貸主に同額の金銭を返還することを約することにより成立する契約を(3) 契約という。
4. 売買代金を分割して毎年あるいは毎月定期的に支払うことを内容とする売買契約を(4) 契約といい、この契約は、最終的に対象物件の所有権を加盟者に移転させることが目的とされている。

ア	寄託	イ	リース	ウ	請負
エ	割賦販売	オ	商圈(顧客)	カ	準委任
キ	金銭消費貸借(金消)	ク	信用購入あっせん	ケ	消化仕入(売上仕入)
コ	ノウハウ(営業秘密)	サ	継続的売買	シ	交換
ス	賃貸借	セ	顧客の個人情報	ソ	ブランド

フランチャイズ契約の基礎知識と法律問題

【問題 1】

次の文章の(1)～(5)の中に、下記のア～コのいずれかを当てはめて、文章を完成させて下さい。

フランチャイズ契約には、大別して単体型フランチャイズ契約と複合型フランチャイズ契約がある。単体型フランチャイズ契約は、一つのフランチャイズ契約で一つのフランチャイズ店を営することを内容とする契約で（ 1 ）と（ 2 ）がある。複合型フランチャイズ契約は、一つのフランチャイズ契約で複数のフランチャイズ店を営することを内容とする契約であるが、その性質上一定の地域での店舗展開が必要となることから、（ 3 ）が自ら直接フランチャイズ店を営するタイプが（ 4 ）と呼ばれ、さらに他の第三者にもフランチャイズ店を営むことを許諾する権限を付与するタイプが（ 5 ）と呼ばれることがある。

ア エリア・フランチャイズ契約	イ メガ・フランチャイズ契約
ウ マルチ・フランチャイズ契約	エ フランチャイザー
オ 有店舗型	カ サブ・フランチャイズ契約
キ 無店舗型	ク 飲食店型
ケ フランチャイジー	コ サービス業型

【問題 2】

あなたは、飲食店のフランチャイズチェーンのスーパーバイザーとして加盟店を訪れ、当該加盟店に対し、道路沿いに1 km くらいのところに新規にフランチャイズ店を出店することになる旨の説明をしたところ、当該加盟店は、あなたに対し、それは絶対にやめて欲しいと抗議をしてきました。あなたはこの抗議について、当該加盟店に対し次のような説明をしました。正しいものには○を、間違っているものには×を記入して下さい。

1. 契約書にはテリトリーの記載が全くなく、1 km くらいなら相当離れていますし、1 km 以上離れているところからの来客も少ないので、全く問題ないと思いますよ。
2. 契約書には、道路沿いで1 km 以内には新規に直営店又はフランチャイズ店を出店しないと書いてあり、実測したところ、1.1 km あったので、全く問題はないと思いますよ。
3. （上記2のような契約書の場合を前提に）実測したところ、999m でしたので、本部としては、今回は勿論、これからも新規出店は絶対できませんので、ご安心下さい。
4. （上記1のような契約書の場合を前提に）うちのフランチャイズチェーンでは、そもそもテリトリーの設定がないので、どこに新規に出店しても問題はないと思いますよ。
5. （上記1のような契約書の場合を前提に）最終的には、貴店の売上が減るかどうかによるのですが、それを正確に予測する手段は今のところ確立されてないので、結局のところ、まず新規の出店を認めて頂き、実際に貴店の売上が減るようなことがあれば、その時にまた考えればいいのではありませんか。

労務管理

【問題 1】

労務管理に関する法令基準の値について、空欄に入れるのもっとも適切なものをア～オから選び、それぞれ記号を記入してください。

A. 労働契約の期間は、期間の定めのないものを除き、一定の事業の完了に必要な期間を定めるもののほかは、(A) 年を超えてはならない。

ア 1	イ 2	ウ 3
エ 4	オ 6	

B. 労働者に時間外労働または休日労働を行わせるには、労働者の過半数代表者と書面による協定（36協定）を締結し、所轄の労働基準監督署長に届け出なければならないが、この36協定で定めることができる1ヶ月の限度時間は（ B ）時間である。※1年単位の変形労働時間制の場合を除く

ア 30	イ 42	ウ 45
エ 60	オ 80	

C. 過重労働対策強化の一環として、今年度より労働基準監督署による全数監督対象の範囲が、月（ C ）時間超の残業が疑われるすべての事業場に拡大している。

ア 60	イ 80	ウ 100
エ 120	オ 140	

D. E. 労働時間が6時間を超えるときは、少なくとも（ D ）分、8時間を超えるときは、少なくとも（ E ）分の休憩時間を労働時間の途中に与え、自由に利用させなければなりません。

ア 30	イ 40	ウ 45
エ 60	オ 90	

F. 週所定労働日数5日の従業員が3年6ヶ月勤続した際に付与される年次有給休暇の付与日数は（ F ）日である。

ア 12	イ 13	ウ 14
エ 15	オ 16	

G. 1年単位の変形労働時間制を採用する場合には、1年間（ G ）時間以内のカレンダーを作る必要がある。※通常の年で年間365日とする。

ア 1,800	イ 1,950	ウ 2,000
エ 2,035	オ 2,085	

【問題 2】

各問の記述で法令上正しいものは○、誤っているものは×を解答欄に記入してください。

- A 契約更新を3回を超えてしていたり、又は1年を超えて継続して雇用している有期契約労働者について、雇止めをする場合には、少なくとも30日前に予告しなければなりません。
- B 有期労働契約が反復更新され、通算5年を超えたときは、従業員の申し込みにより正社員に登用しなければならない。
- C 労働基準法32条の労働時間とは、「労働者が使用者の指揮命令下に置かれている時間」を言う。
- D 使用者は、労働時間を適正に管理するため、労働者の労働日ごとの始業・終業時刻を確認し、これを記録しなければならない。

【問題 3】

時間外割増賃金の計算にあたっては、通常の労働時間または労働日に対して支払われるすべての賃金を基礎とする必要がありますが、特定の賃金については除外できるとされています。以下の選択肢の中で除外賃金ではないものが一つだけあります。その記号を解答欄に記入してください。

- ア 家族構成に応じて支給可否と支給額が決定される家族手当および子女教育手当
- イ 交通費実費または通勤距離に応じて支給額が決定される通勤手当
- ウ 単身赴任者のみに支給される別居手当
- エ 住宅の態様により支給可否と支給額が決定される住宅手当
- オ 支払期間と計算期間の両方が1ヶ月を超えている手当

【問題 4】

未払い残業代対策として、毎月の固定給の中で一定の残業代を支給する定額残業制がよく採用されていますが、この取り扱いが認められるための要件として間違っているものを以下の選択肢より1つ選択し、その記号を解答欄に記入してください。

- ア 独立した手当項目で支給されていること
- イ 労使協定を締結し、所轄の労働基準監督署に届け出ること
- ウ 定額残業代によってまかなわれる残業時間数を超えて残業が行われた場合には別途精算すること
- エ 実際の残業時間が定額分に満たない場合でも賃金控除が行われないこと
- オ 定額残業に含まれる時間は36協定の時間数以内にとすること

【問題 5】

近年、パワー・ハラスメントが多く職場で問題になっていますが、厚生労働省ではその行為類型をまとめています。以下の選択肢の中でその行為類型ではないものが一つだけあります。その記号を解答欄に記入してください。

- ア 身体的な攻撃
- イ 精神的な攻撃
- ウ 人間関係からの切り離し
- エ 個の侵害
- オ 職場のいじめ・嫌がらせ

【問題 6】

解雇に関する以下の選択肢のうち、間違っているものが一つだけあります。その記号を解答欄に記入してください。

- ア 業務上の傷病の場合は、その休業期間においては解雇することができない。
- イ 解雇は、客観的に合理的理由を欠き、社会通念上相当と認められない場合は、無効となる。
- ウ 解雇を行う場合には、解雇しようとする労働者に対して、少なくとも 30 日前に解雇の予告または平均賃金の 30 日分以上の解雇予告手当の支払いのいずれかの手続を行わなければならない。
- エ 労働者の責に帰すべき事由によって解雇するときで、所轄の労働基準監督署長の認定を受けたときには解雇予告等が除外される。
- オ 労働者が、解雇の予告をされた日から退職の日までに、解雇の理由についての証明書を請求した場合には、使用者は遅滞なく交付しなければならない。